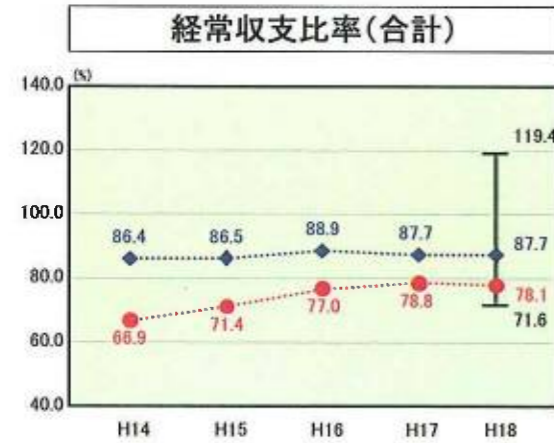


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 鶴居村

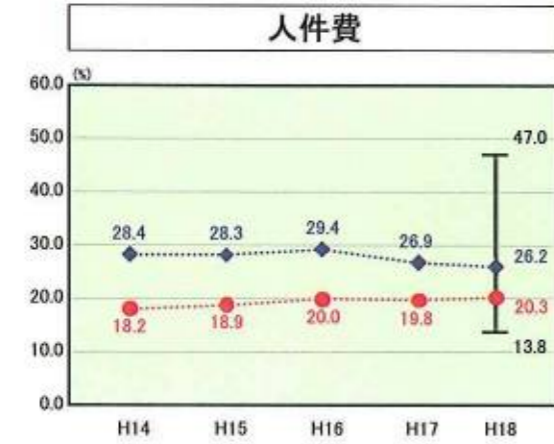
経常収支比率の分析



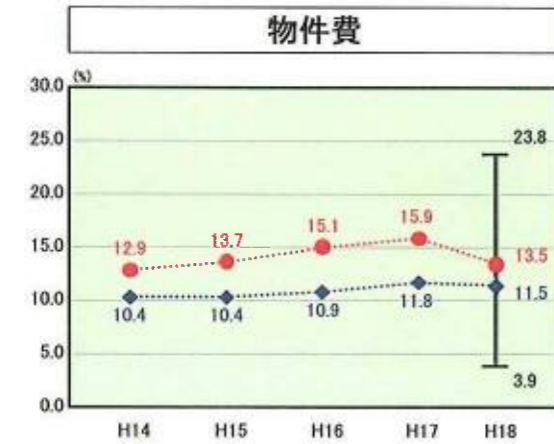
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 丁
類似団体内最小値 下

人口 2,614 人(H19.3.31現在)
面積 571.84 km²
歳入総額 3,846,184 千円
歳出総額 3,786,056 千円
実質収支 59,500 千円

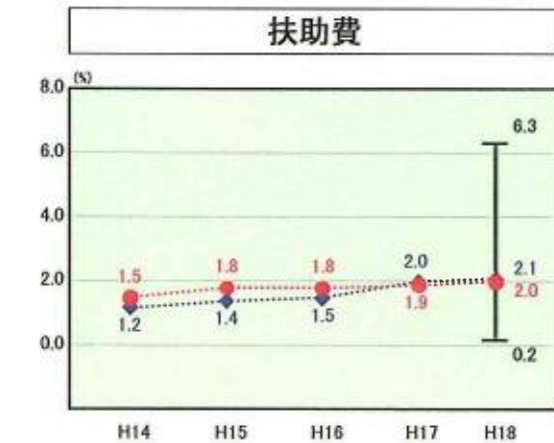
H18類似団体内順位 10/129
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



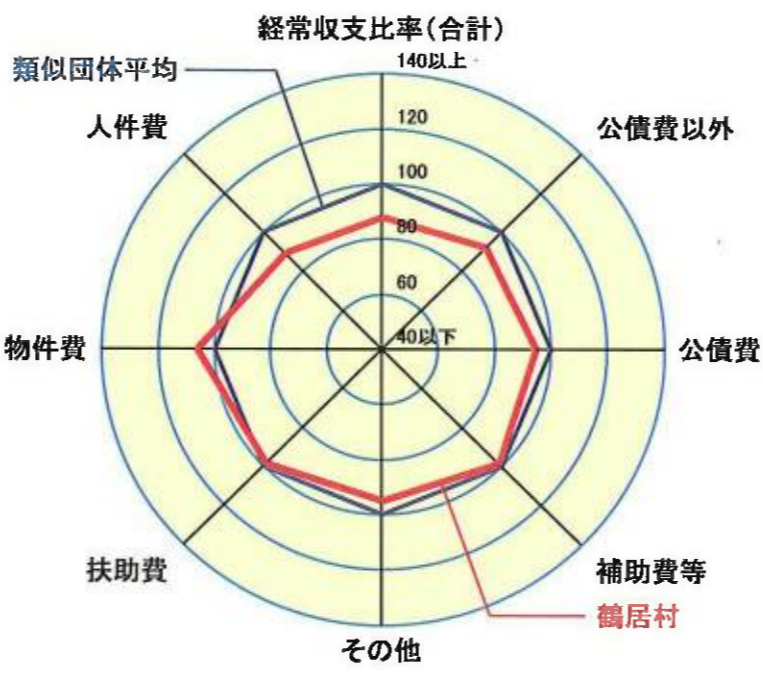
H18類似団体内順位 12/129
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 100/129
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



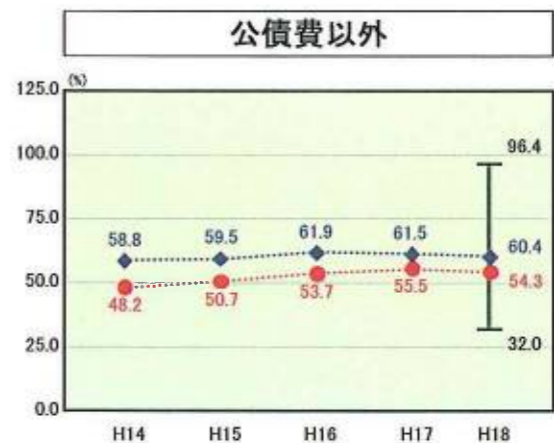
H18類似団体内順位 77/129
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



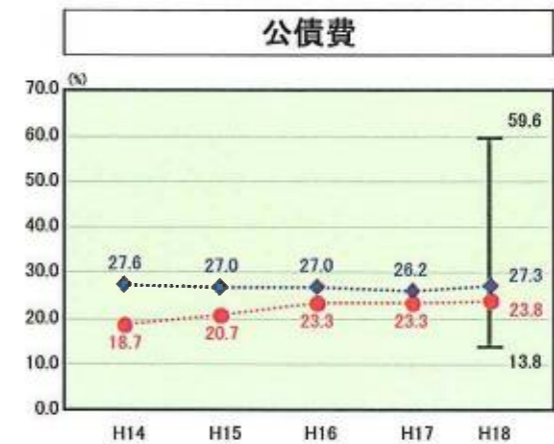
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

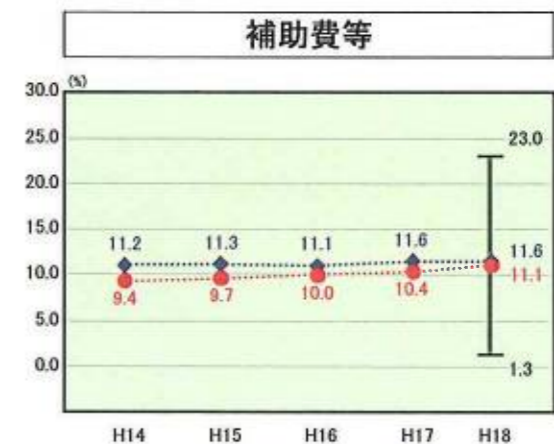
人件費—集中改革プランの推進により、類似団体を下回っている。今後も行財政改革の推進の取組みにより人件費の削減に努める。
物件費—集中改革プランの実践により、その適正化に取り組んでいるところであるが、行政区が広範であり、施設を集中管理できない状況にあり、その維持管理費等により類似団体を上回る状況となっていると考えられる。今後は指定管理者制度の更なる推進等により節減に努める。又、職員の意識改革を更に進め、事務経費等の抑制も図っていく。
扶助費—ほぼ類似団体の数値に近い状況となっているが、今後も適正な運用に努める。
補助費等—各種補助金の精査等により類似団体を若干下回る状況となっている。今後も適正な運用に努める。
公債費—事業の精査等により起債発行額を抑制してきたことにより類似団体を下回っている。今後も健全化に努める。
その他—行財政改革の取組みにより下回っている。今後も健全化に努める。
普通建設事業費—事業精査により近年は減少傾向にあったものの平成18年度においては、地場産業の振興の観点から農畜産物の加工施設を建設したことから増加となった。類似団体数値も上回っていることから、今後も集中改革プランの実践や、事業の適正性を十分に検討しながら健全化に努める。



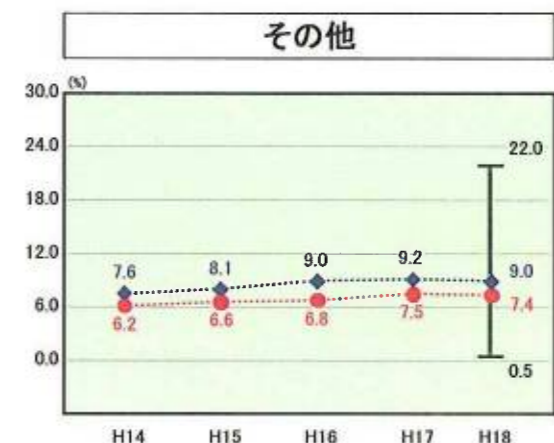
H18類似団体内順位 23/129
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



H18類似団体内順位 31/129
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



H18類似団体内順位 64/129
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0

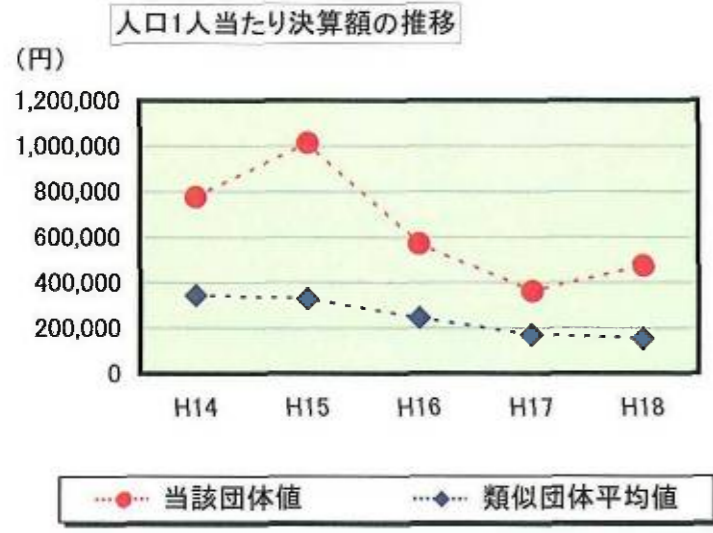


H18類似団体内順位 44/129
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 鶴居村

普通建設事業費の分析



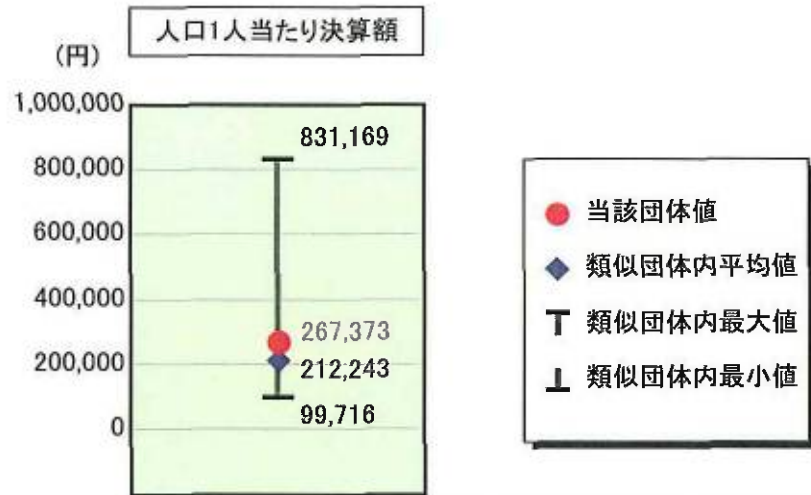
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,047,652	777,983	7.5	346,491	▲ 1.8	9.3
うち単独分	1,054,197	400,531	0.4	162,272	▲ 5.8	6.2
H15	2,703,014	1,015,026	30.5	330,256	▲ 4.7	35.2
うち単独分	1,016,711	381,792	▲ 4.7	157,612	▲ 2.9	▲ 1.8
H16	1,497,585	570,944	▲ 43.8	246,714	▲ 25.3	▲ 18.5
うち単独分	702,769	267,926	▲ 29.8	136,358	▲ 13.5	▲ 16.3
H17	942,525	363,068	▲ 36.4	172,020	▲ 30.3	▲ 6.1
うち単独分	413,200	159,168	▲ 40.6	77,280	▲ 43.3	2.7
H18	1,240,570	474,587	30.7	155,309	▲ 9.7	40.4
うち単独分	580,023	221,891	39.4	69,293	▲ 10.3	49.7
過去5年間平均	1,686,269	640,322	▲ 2.3	250,158	▲ 14.4	12.1
うち単独分	753,380	286,262	▲ 7.1	120,563	▲ 15.2	8.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 鶴居村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	480,542	183,834	175,995	4.5
賃金(物件費)	110,591	42,307	11,806	258.4
一部事務組合負担金(補助費等)	92,049	35,214	27,115	29.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,093	11,512	7,472	54.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,020	11,484	4,260	169.6
▲退職金	▲44,383	▲16,979	▲16,454	3.2
合計	698,912	267,373	212,243	26.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.28	19.38	0.90
ラスパイレース指数	97.3	92.5	4.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	557,880	213,420	168,683	26.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,244	4,301	29,949	▲85.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	643	246	8,629	▲97.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,104	5,778	5,587	3.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	238	91	154	▲40.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲269,836	▲103,227	▲136,298	▲24.3
合計	315,273	120,609	76,704	57.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

